

新型コロナウイルス感染症の 感染拡大収束後における経済対策

・

中小企業振興施策等について

※本資料において、新型コロナウイルス感染症は「感染症」と記載する。

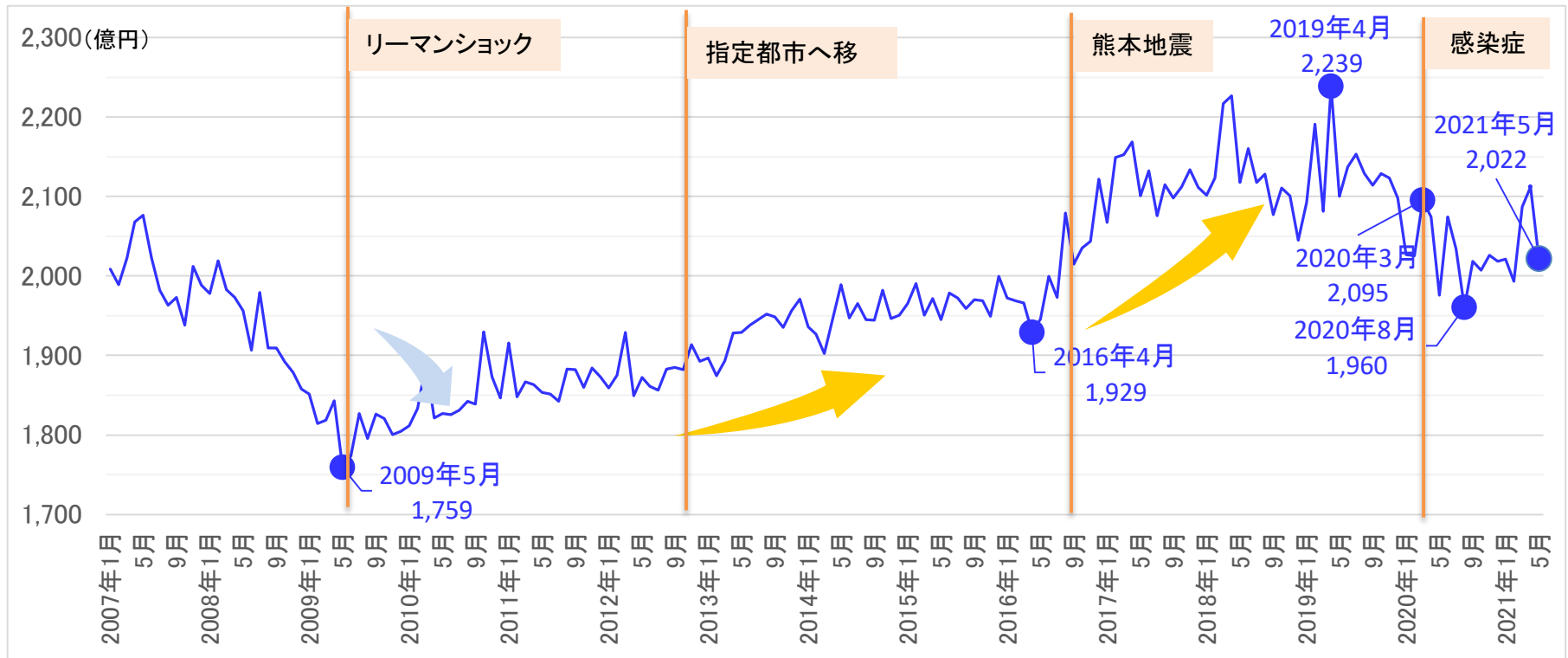
Ⅱ 現状・課題

(1) 現状

市内総生産(推計値)

復興需要の剥落で下降傾向にあった中で感染症によるダメージが生じて、2020年8月には1,960億円/月まで減少し、その後は概ね横ばいである。

今後の推計は困難であるが、感染拡大の状況等によっては、更なる悪化が懸念される。

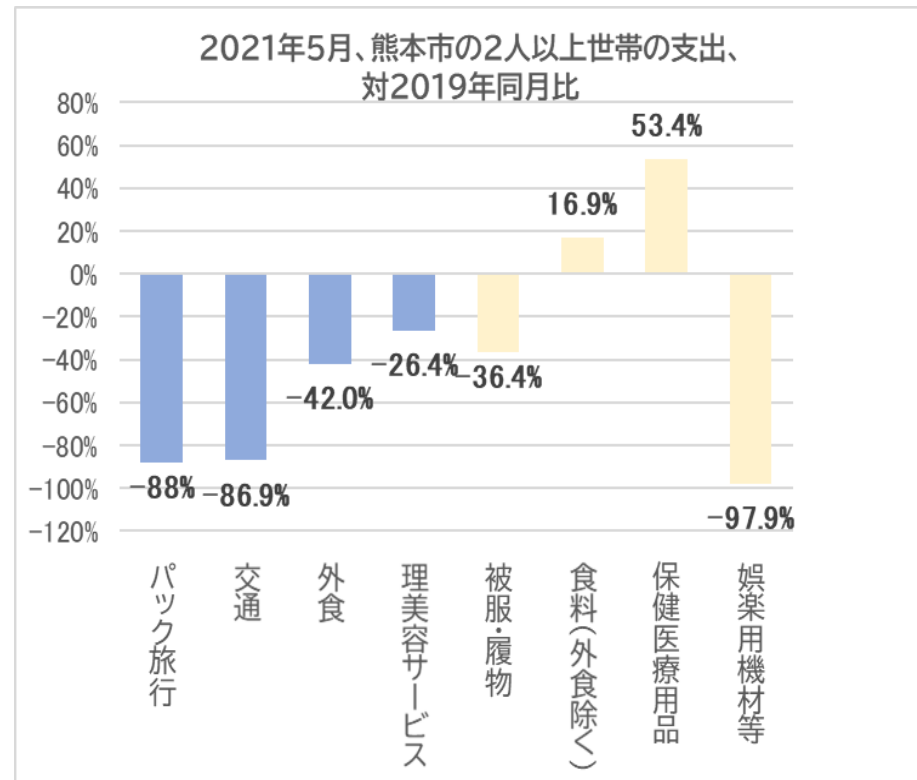
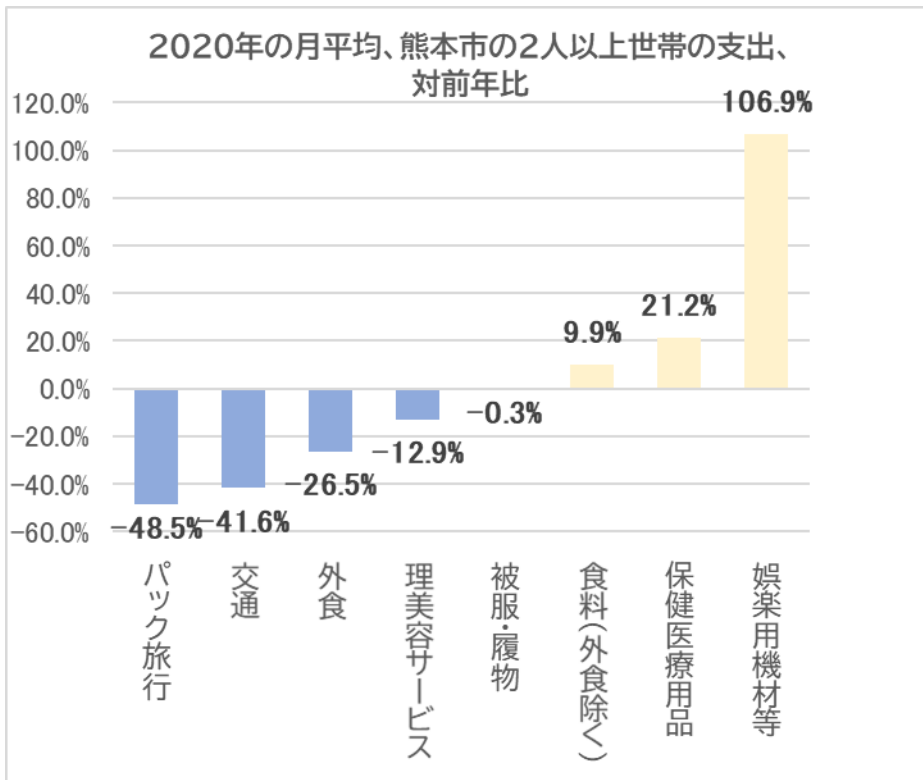


II 現状・課題

家計の消費・支出

2020年の支出を見ると、対面でのサービス提供が主である宿泊・飲食業やそれと関係性の深い運輸業、理美容などのサービス業に対するものの低下が顕著である。

この傾向は、2021年5月(直近データ)においても同様である。また、娯楽用機材等がプラスからマイナスに転じている。



※娯楽用機材等:教養・娯楽・趣味などのために用いる耐久財。
テレビ・音響映像機器・パソコン・カメラ・楽器・学習机など

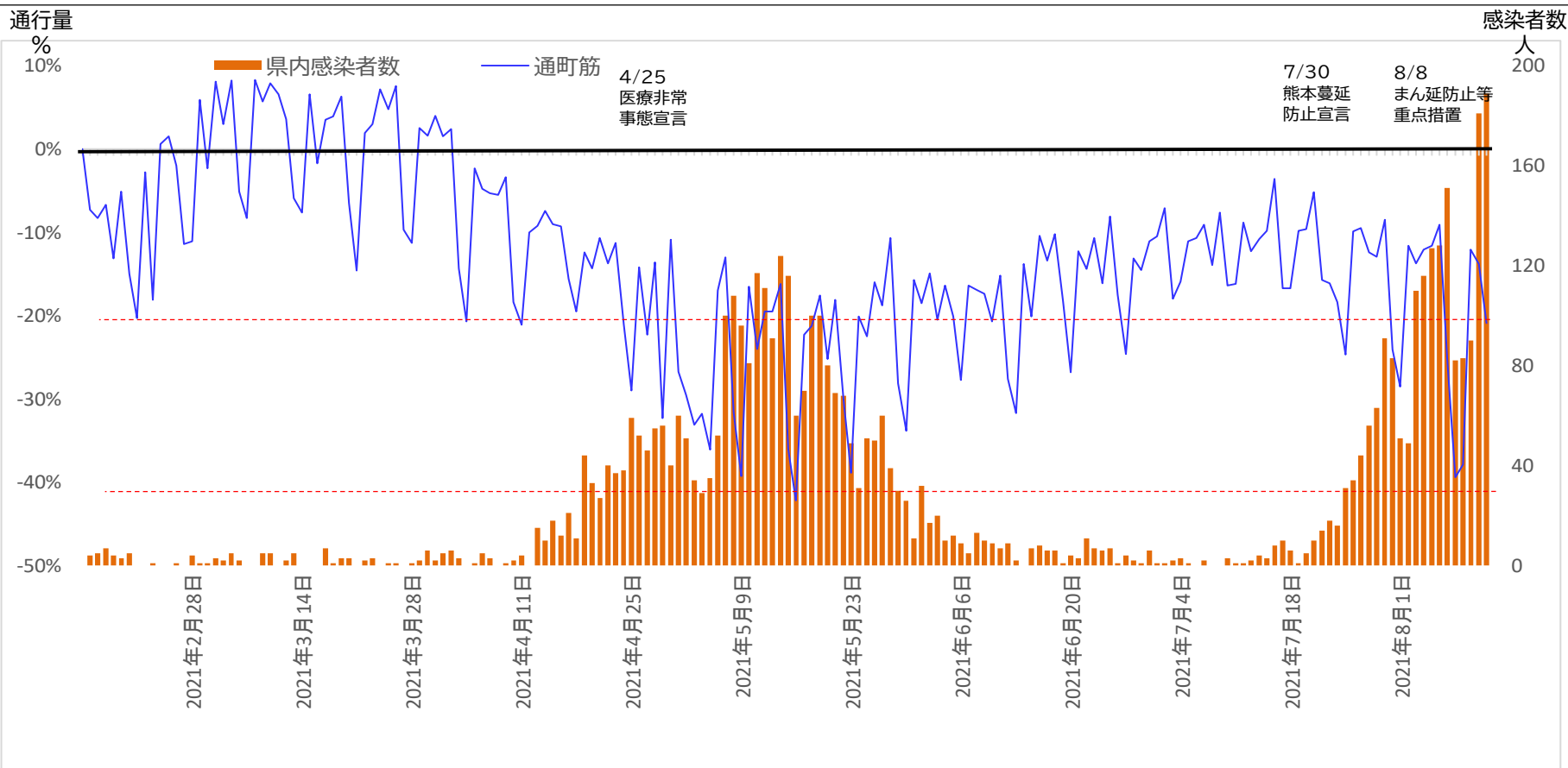
Ⅱ 現状・課題

市中心部(通町筋周辺)の人流

※感染症が流行する前である2020/1/18(土)～2020/2/14(金)4週間の平日、休日15時時点の平均との比較

県内で感染者が初めて確認された2020年2月から現在まで、感染の拡大・縮小の都度、市中心部の人流(通行量)は増減を繰り返している。

感染症流行前と比較すると、感染拡大期で▲40%、縮小期で▲10%～20%程度となっており、縮小期であっても従前の水準まで回復していない。



※データは8.12時点まで掲載

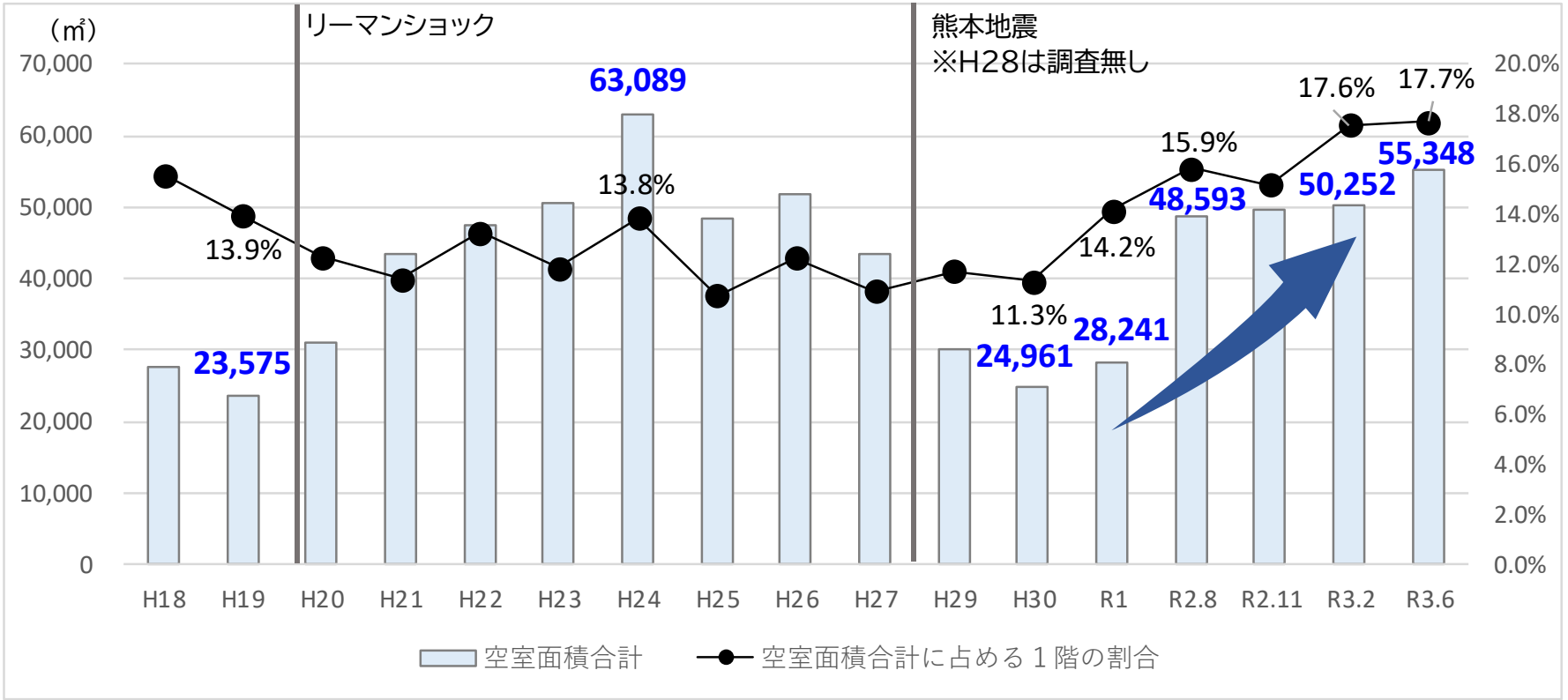
出典)NTTドコモ「モバイル空間統計」、NHK新型コロナウイルス感染症サイトデータより作成

Ⅱ 現状・課題

中心市街地の空き店舗等

上通、下通・新市街、桜町エリア等における空き店舗等の面積は、2019年度に2.8万㎡だったが、2020年8月時点で4.9万㎡となり急増した。

その後も微増の傾向にあり、感染症流行の影響として、事業の廃止や撤退、他地域への移転等が続いているものとする。〔2021.6月時点で5.5万㎡〕



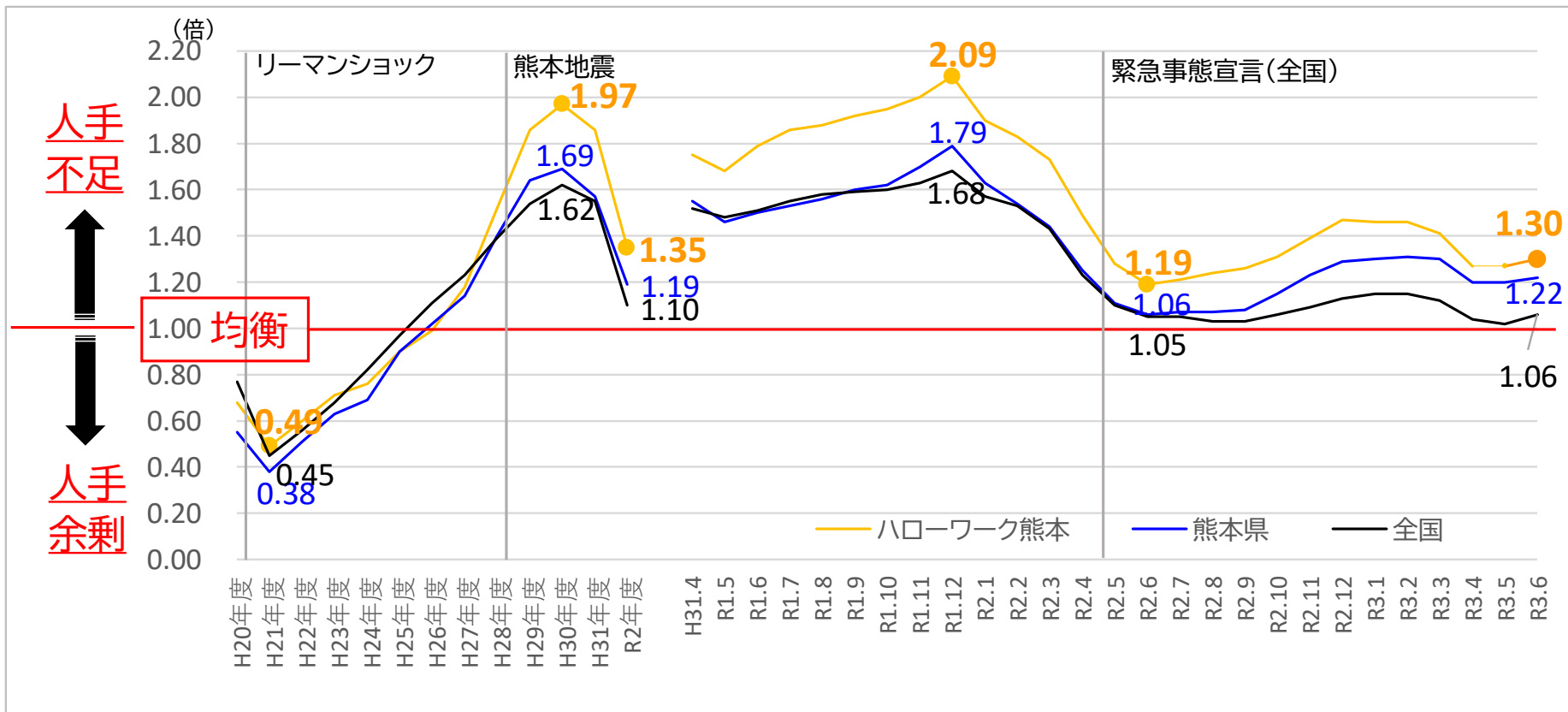
出典)本市調査「中心市街地空き店舗等調査」

II 現状・課題

有効求人倍率(原数値) HW熊本,熊本県,全国

本市の雇用情勢については、2020年6月に、有効求人倍率が1.19倍、有効求人数が1.3万人まで下降したものの、その後は、緩やかな改善が見られ、本市では、人手不足の傾向が続いている。
 ⇒ 企業から本市に対し、人材確保に関する相談が多数ある。

一方で、雇用調整助成金の特例措置終了後は、失業者の増加も懸念される。

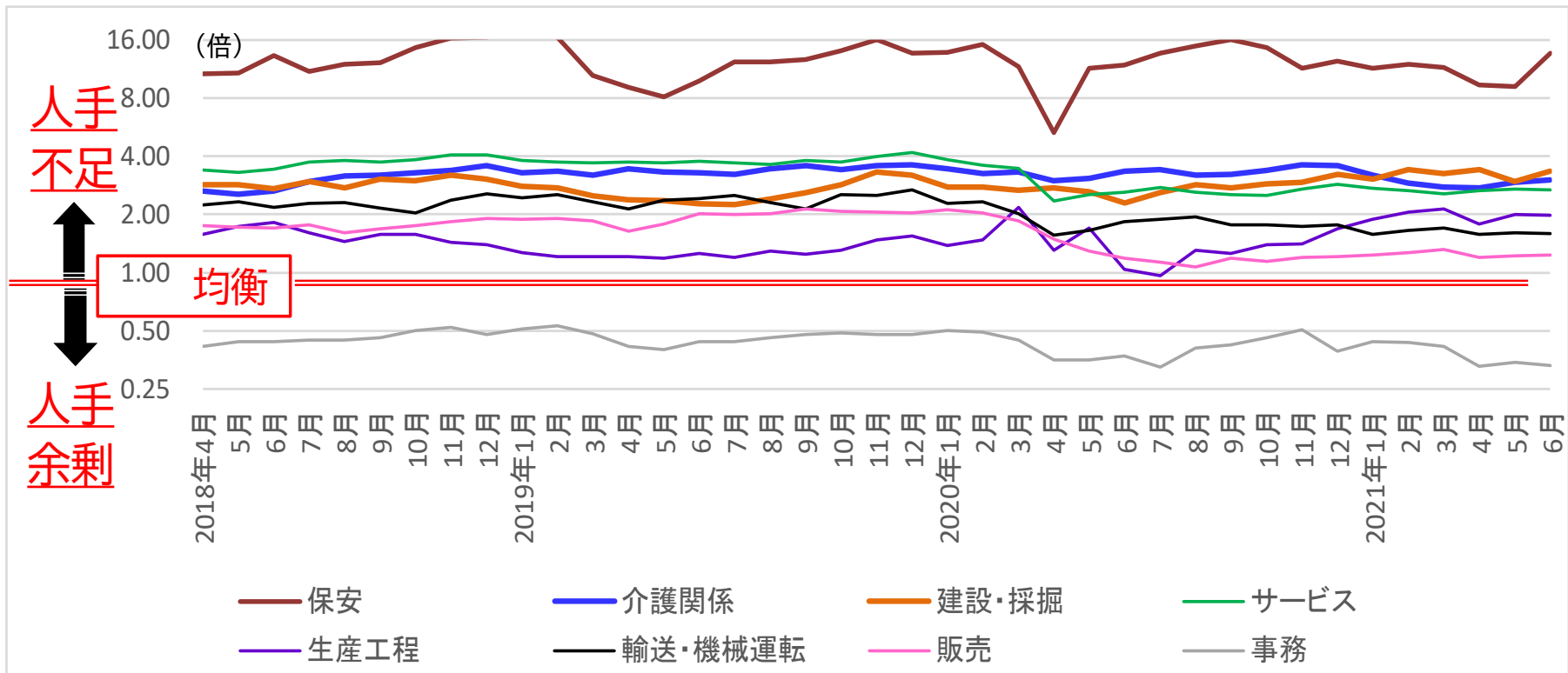


Ⅱ 現状・課題

職種別の有効求人倍率

従前から人手不足が顕著であった保安、介護関係、建設・採掘、サービスについては、2020年4月から6月の間、一時的に有効求人倍率が低下したものの、なお人手不足の状況が続いている。

輸送・機械運転と販売については、同倍率の減少傾向が見られた後に横ばいの状態にある一方、生産工程(製造業)は、緩やかに人手不足感が強まっている。



Ⅱ 現状・課題

(2) 現状(データ)を踏まえた主要課題

現状

■市内総生産

2021年5月(直近): 2,022億円
2020年8月(ボトム): 1,960億円

【見通し】 復興需要の剥落に加え、今後の感染拡大による需要消失等のダメージにより、悪化又は停滞

■市中心部の人流減少 感染縮小期で従前の8割程度

■空き店舗等(面積) 2021年6月調査: 5.5万㎡

【見通し】 今後の感染拡大、EC利用の増加、郊外店舗に対するニーズの高まり等により、更なる悪化が懸念される。

■雇用 (有効求人倍率・有効求人数)

2021年6月(直近): 1.30倍・1.5万人
2019年同月: 1.79倍・1.9万人

【見通し】 現在は人手不足である。一方で、雇用調整助成金の特例措置の終了後は、失業者の増加が懸念される。

〔課題〕

本市経済の 確実な再生・回復

① 新技術による企業
等の生産性向上

② 中心市街地の
再生・活性化

③ 人手不足・雇用の
ミスマッチの解消

参考・ 課題①「新技術による企業等の生産性向上」の考え

本市の経済成長等を力強く促していくためには、次の社会経済情勢等を踏まえ課題を設定し、それを踏まえた有効な対策を検討していく必要がある。

① 技術革新による競争の激化

特定の産業に限らず、技術革新等で競争が激化していることから、企業等の競争力を強化し、更なる成長を促す必要がある。

② 少子高齢化等の進展

労働力人口の減少等に対応しながら、事業を継続し、生産・供給力を維持・強化していく必要がある。

③ 感染症を契機とした需要・環境の変化

非接触型サービスの提供や、労働者の多様な働き方(リモート)等を実現していく必要がある。

※ 経済産業省HP「産業界におけるDX推進施策について」「デジタルインフラを巡る現状と課題」等より



企業等に対し、デジタル化などの新技術導入を支援することで生産性向上を図り、ひいては、本市経済の成長(再生・回復)を促していく。

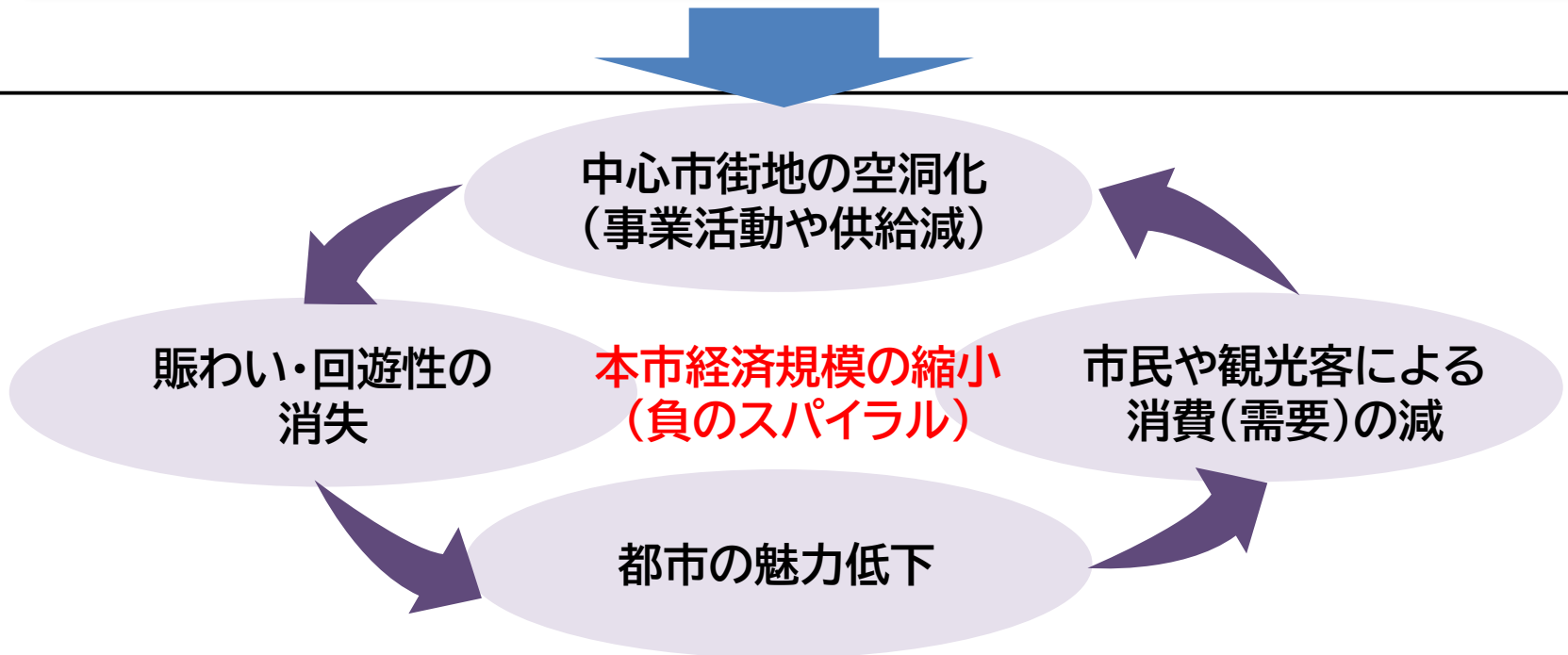
参考・課題②「中心市街地の再生・活性化」のイメージ

現状

- 感染の拡大(外出や各種行動に係る不安の増大)
- 飲食店等の時短営業要請や不要不急の外出自粛要請

通行量の減少(消費行動・需要の減少)
⇒ 企業・事業者の収益悪化、事業の廃止や撤退

今後の影響(想定)



⇒ 本市経済全体への影響も懸念されることから、中心市街地の再生・活性化が課題

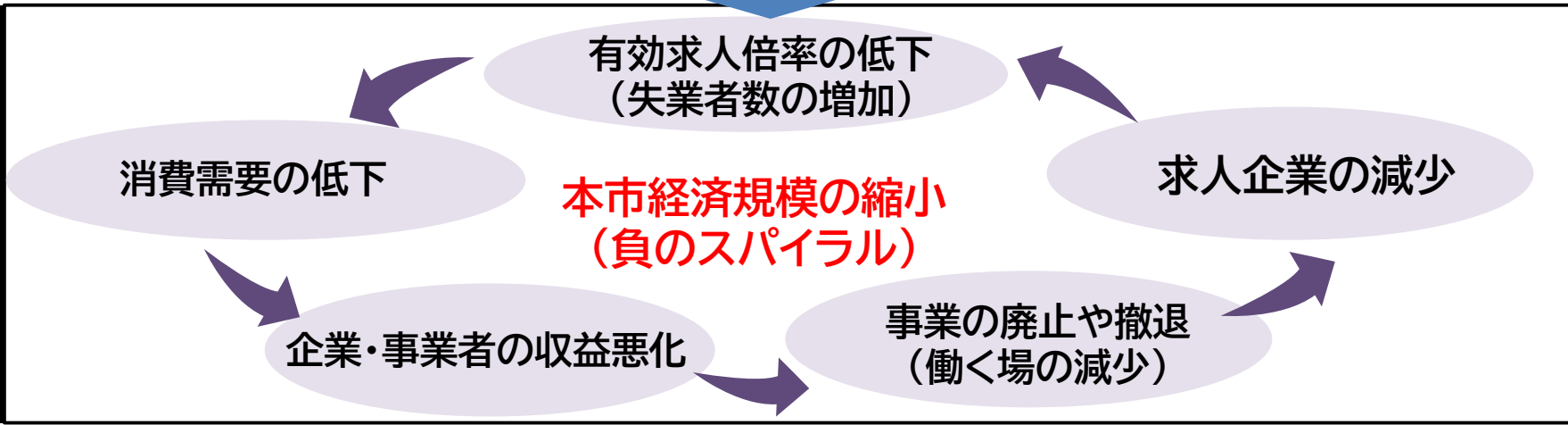
現状

求人企業数は減少(H30年度:2万社/月→R2年度:1.5万社/月)しているものの、雇用調整助成金の特例措置の効果もあり、求職者数は微増(H30:1万人/月→R2:1.1万人/月)であることから、有効求人倍率が低下

雇用調整助成金の特例措置(地域・業況特例を除く) ⇒ 段階的に縮減(緊急事態・まん延防止等措置地域は、解除月の翌月末まで、1.5万円/日が適用)
〔本市の場合〕 7月末まで1.5万円/日、8~9月1.35万円/日、10月以降は未定

感染拡大 + 雇調金特例措置の廃止

最悪のシナリオ



対策案

- 失業者対策 就職面談会の開催、業種間雇用のミスマッチ解消(就職奨励金)、職業訓練講座の増設 等
- 働く場の確保 再チャレンジ支援、緊急雇用創出基金事業、創業・起業支援、企業誘致 等

Ⅲ 対応方針

対応方針の検討にあたり、直近の国方針(骨太の方針2021)の考えを取り込むことで、活用可能な財源を確保しながら、より実効的な対策を展開していく。

課題を踏まえた対応方針

課題① 新技術による企業等の生産性向上

クラウドやIoT・AIなどのデジタル技術
を活用したDXの推進

課題② 中心市街地の再生・活性化

空き店舗対策や賑わいの創出

課題③ 人手不足・雇用のミスマッチの解消

新たな地方創生の原動力となる雇用促進
～企業と求職者との出会いの場を最大化～

国方針(骨太の方針2021)

デジタル化の加速

- DXの加速、人材の育成



地方の所得向上

- 移住促進・企業誘致
- 創業・事業承継
- 観光・インバウンドの再生
- スマートシティ



Ⅲ 対応方針 (従来の取組に加え、新たに拡充・強化を検討している取組であり、事業化が決定しているものではない。)

課題① 新技術による企業等の生産性向上 ⇨ **クラウドやIoT・AIなどのデジタル技術を活用したDXの推進**

- 地場企業に関し、新たなビジネスモデルの創出や事業転換に係る支援の充実
 - ・非対面型ビジネスモデルへの転換支援、首都圏等からの誘致ITベンチャーと地場企業のマッチング等
- 起業・創業者のDXの支援や成長性のある産業分野の支援の強化
 - ・くまもと森都心プラザのビジネス支援施設で新たなビジネスモデルを創出
 - ・新産業×福祉分野、新産業×市民活動など異分野横断の新ビジネス支援 等

課題② 中心市街地の再生・活性化(市中心部の人流の減少・空き店舗等の急増) ⇨ **空き店舗対策や賑わいの創出**

- 空き店舗対策の強化
 - ・空き店舗情報や商店街が希望する業種・業態を把握し、創業者と商店街をマッチング 等
- 消費喚起策の強化
 - ・感染拡大防止の観点から非接触型決済を活用したポイント還元事業等による支援
 - ・プレミアム付商品券事業や旅行商品割引事業による支援 等
- 回遊性向上に係る取組の強化
 - ・商業・観光・文化・地域の相互連携による魅力向上と情報発信や民間と連携したイベント等の開催 等

課題③ 人手不足・雇用のミスマッチの解消 ⇨ **新たな地方創生の原動力となる雇用促進**

「本市経済の確実な再生・回復」の原動力となる人手不足を解消するため、企業と求職者との出会いの場を最大化。あわせて、連携中枢都市圏で取り組むことにより、圏域の経済活性化及び財源の確保を図る。

- 求職者への就職支援及び企業の人材確保支援
 - ・オンライン合同就職説明会の回数を大幅に増加。あわせて、市場ニーズにあわせてテーマ型(IT等の成長分野等)での開催
- 県外学生のUターン施策の強化(距離・時間・お金の壁を越える新たなインターンシップ)
 - ・県外の学生が距離的ハードルから本市企業との関わりが薄いという課題に対し、県外大学生をターゲットとしたオンライン・対面併用型(デュアル)インターンシップを実施